

Discussion Paper Series A No.634

資本主義的世界システムの経済原理

吉原直毅

2016年2月

Institute of Economic Research
Hitotsubashi University
Kunitachi, Tokyo, 186-8603 Japan

資本主義的世界システムの経済原理*

吉原直毅

マサチューセッツ州立大学アーマスト校経済学部

一橋大学経済研究所

高知工科大学マネジメント学群

2016年1月12日

1 はじめに

資本主義経済社会を、歴史的文脈において、社会経済システムの1史的段階を表すものであり、市場経済領域と非市場的経済的領域を併せ持つものと見做す観点¹からすれば、現代の標準的経済学における市場経済システムの一般理論（ワルラス的一般均衡理論・新古典派厚生経済学、等々）は、市場経済の基礎原理を経済的厚生主義（市場的経済効率性）の観点から明らかにする等、優れた人類の知的遺産を生み出してきた。同時に、市場的経済効率性の一元的視角で、非市場的経済領域や社会福祉問題を全て説明し尽くそうとする「経済学的帝国主義」の弊害や、その視角によって捉えられない社会問題を「Science」の対象外として周辺化させる知的傾向を生み出し、新自由主義的価値観や政策論のイデオロギー的基盤を与える役割も果たしてきた。

しかしながら、ここ20年余りの現代主流派経済学の大きな潮流は、ミクロ経済理論の主要な研究分野における、いわゆる「一般均衡理論」中心から、理論的産業組織論、不完備契約理論、オークションや学校選択などのマッチング及びマーケット・デザイン論へのシフトとして総括されるだろう。これらは、現代主流派経済学における主要な研究対象の、市場的経済システム（＝資本主義的経済システム）の原理論から、経済システムとしての資本主義経済社会は所与としたうえで、より対象限定的・精緻な「組織と制度の経済理論」へのシフトとして、理解できるだろう。

他方、古典派以来の経済学における1つの王道的研究課題である、「資本

*本論文の作成に当たり、佐々木隆生氏（北星学園大学）との有益な議論の機会を得た。また、本論文は、奥島真一郎（筑波大学）、金子創（慶応大学）、黒瀬一弘（東北大学）、後藤玲子（一橋大学）、鈴木興太郎（一橋大学）、Roberto Veneziani（University of London）、林行成（広島国際大学）、山田玲良（札幌大学）の各氏との共同研究の成果に多くを負っている。

¹市場経済領域と非市場的経済領域との《中核-周辺》的關係の視角に基づく資本主義経済社会の把握については、佐々木（1994, 2010）及び、吉原（2015）を参照の事。

主義経済の長期的傾向性と生産要素間分配関係の構造に関する理論分析」は、現代主流派経済学においては周辺化されている。しかし、主要先進諸国での共通現象である貧富格差の再生産構造の顕在化やワーキング・プアなどの諸問題が 21 世紀の現代においても、尚、中心的な社会問題であることを鑑みれば、ピケッティ (Piketty (2013)) も述べるように²、この研究課題自体は依然として経済学において重要であると言えるだろう。この課題は、例えばジョン・ヒックスや森嶋通夫、置塩信雄の諸研究が示す様に、広い意味で一般均衡論的フレームワークの下で探求され、論争されてきたのだが、現代の主流派経済学ではむしろマクロ経済学、とりわけ最適マクロ経済成長理論の領域として理解されており、近年ではアセモグル等による技術革新の伴う内生的最適経済成長に関する理論研究の進展が著しい³。

しかし、私見によれば、この課題をマクロ経済学の枠組みで扱うのはミスリーディングである。主流派のマクロ経済成長論では、内生的技術革新などの要因の有無に関わりなく、利潤率と賃金率に関する生産要素間分配関係は限界生産力説的に説明される。従って、各生産期間における労働と資本の完全雇用を前提とするソロー的マクロ経済成長論の論脈では、集計的生産関数の技術的特性が事実上、生産要素間分配関係の基本的決定要因となってしまう。

すなわち、リカード (Ricardo (1951A)) が格闘したような、諸商品の相対価格の変化が利潤率と賃金率の分配関係にいかなる影響を及ぼすかという問題は、消失してしまっている。また、仮に完全競争市場的な経済環境の下であっても、生産要素間分配関係を市場的競争原理のみによって説明できるものであるか否か自体が大きな問題であって、マルクスや現代のネオ・リカードィアン⁴が強調するように、労資の政治的力関係が要素間分配関係の決定に反映されるようなメカニズムの存在の有無についての検討が必要であろう。実際、Piketty (2015)⁵も言うように、生産物の相対価格の変化や労資間における交渉力の変化などが分配関係の決定にいかに影響するかという観点も含めての理論的解明が求められるのであって、多数投入財 多数産出財経済モデルの理論的枠組みでこそ、この課題は適切に扱えるものであろう。

経済学における純粋理論研究の役割の 1 つは、対象とする社会経済システムを把握し評価する為の、原理的には多元的でありながらも全体としては論理整合的な体系的認識となり得る諸視角を、開拓し提示する事である。その観点より、本論文では、現代の主流派経済学の理論体系においては見過ごさ

²Piketty (2013) は以下の様に言及している：「19 世紀の経済学者たちは、経済分析の核心に分配問題を据え、長期的傾向を研究しようとした点で大いに称賛されるべきである。彼らの答えは必ずしも満足いくものではなかったが、少なくとも正しい質問はしていた。……格差の問題を経済分析の核心に戻して、19 世紀に提起された問題を考え始める時期はとうに来ているのだ。あまりに長きにわたり、経済学者たちは富の分配を無視してきた。」

³例えば、代表的文献の 1 部として、Aghion, P. and Howitt, P. (1992), 及び Acemoglu, D. (2002, 2003) などを挙げる事ができよう。

⁴但し、筆者はネオ・リカードィアンを全面的に支持する立場ではなく、むしろかなり批判的である。ネオ・リカードィアンの問題点については吉原 (2015) 及び、黒瀬 (2016) を参照せよ。

⁵「ここ数十年における資本-所得比率や資本分配率の上昇を考察する正しいモデルは、相対価格の実質的諸変動や交渉力の通時的な諸変数を認識可能な、資本蓄積の多部門モデルである。」

れているものの、資本主義経済システムの原理的性質の把握としては不可欠であるような、重要な理論的課題とそれに関する最新の研究成果を幾つか紹介する。とりわけ、少なくとも完全競争的市場を想定する限り、経済的資源配分は専ら、完全合理的な諸個人の選択の自由の行使によって、需給調整メカニズムを媒介に分権的に決定され、その帰結はパレートの意味で社会的に最善であるという、標準的経済学における市場経済観の妥当性が問題にされる。すなわち、完全競争的市場であっても、異なる階級間の政治的な権力関係が資源配分メカニズムの一端を構成する可能性を否定できない⁶事を論じる。

2 主流派経済学を超えた資本主義経済システムに関する理論的知見

2.1 国際貿易における南北間不等価交換問題

自由貿易均衡は比較優位原理が機能した結果であって、先進国も途上国もいずれも「交易の利益」を享受するというヘクシャー=オリーン=サミュエルソン (HOS) 貿易理論の基本的メッセージとは異なり、現実の世界経済では1人当たり国民所得の高い豊かな先進国とそれが低い貧しい途上国との間の不平等が観察されており、かつそれは1820年以来、増加する傾向にある⁷。主流派経済学の理論的枠組みの下では、この世界経済における不均等発展の出現は、世界市場の不完全性や外部性の存在など、「市場の失敗」要因で説明される事になる⁸。

他方、従属学派のアルジリ・エマニュエル (Emmanuel (1972)) は、資本主義的世界経済システムの《中心-周辺》構造に起因する不等価交換の生成メカニズムを論じ、それを富国-貧国間の搾取関係の生成と理解する。エマニュエルは、先進国と低開発国との間の制度化された賃金率格差が世界経済で存在する下では、国際貿易と国際資本移動こそが、資本-労働比率の低い貧国から資本-労働比率の高い富国への剰余労働の移転を出現させるし、その結果、富国がますます栄えるのに対して、貧国は一層、貧困化する、と論じている。

エマニュエルの依拠する世界システム論においては、世界システムの《周辺》を構成する低開発国や旧植民地圏は、《中心》経済圏が要する原料・天然資源の供給源としての役割や、コーヒー栽培などのような農作物の安価な供

⁶Bowles and Gintis (1990) の抗争的交換理論 (contested exchange theory) は、完全競争市場でも情報非対称性下での short side power に起因する権力関係が生成する事を主張し、「対称的な諸個人の自由な取引から成るクリーンな市場」を描くワルラス的一般均衡理論を批判する。しかし、主流派から見れば、彼らの抗争的交換理論はいわゆる効率賃金理論と同じ理論構造であり、情報の非対称性が存在するという点で、想定されている市場は決して完全競争的ではない。

⁷この点に関しては、例えば Acemoglu (2009, Chapter 1) を参照せよ。

⁸実際、国際マクロ経済学においてそのような視角に起因する優れた理論的知見として、例えば Krugman (1981) や Matsuyama (2004) が挙げられる。前者においては、規模に関する収穫逓増性による世界経済における《中核-周辺》構造の生成が説明される。他方、後者によれば、国際金融市場において資産水準に基づく借入制約が存在するならば、標準的なマクロ動学の帰結と異なり、南北間での1人当たり所得の格差が再生産される《非対称的》な定常均衡が出現する。

給地としての役割など、《中心》経済圏の資本蓄積的経済循環への補完機能としての従属依存的存在として把握される⁹。そのような従属的《周辺》経済圏では、コーヒー栽培のプランテーション農園における原住民や黒人の奴隷労働など、必ずしも近代的な賃労働制に基づいた労働供給が為されていた訳ではない。したがって、そのような経済圏と《中心》経済圏との間の「制度化された賃金率格差」というエマニュエルの措定は、戦後の南北間経済の現実を確かに反映している。

その想定の下で、市場外生的な慣習的・制度的要因 例えば、中心国 (=福祉国家) におけるネオ・コーポラティズムや、周辺国の前近代的奴隷労働などに基づく中心国と周辺国の賃金率格差を所与として、他方で資本の国際間移動による利潤率の均等化メカニズムを考慮すれば、成立する諸商品の自由貿易均衡は、完全特化的なものしかない。すなわち、資本をより多く持つ中心国がより資本集約的な製造業に完全特化し、対して周辺国はより労働集約的な農業に完全特化する¹⁰。その様な均衡の下では、1単位労働供給に対応する賃金収入も利潤収入も、より高賃金率でかつより資本集約的産業に完全特化する中心国の方が、より低賃金率でかつより労働集約的産業に完全特化する周辺国よりも、多くなる。この性質は、国際間の労働の不均等交換の成立を意味し、中心国と周辺国の搾取関係を表す事になる。のみならず、その様な交易によって周辺国の厚生水準は、仮に自給自足経済体制であった場合に比して、絶対的に悪化する¹¹。

他方、ポール・サミュエルソン (Samuelson (1976)) は、周辺国は中心国との貿易によって、むしろ自給自足経済体制の場合に比べて国の厚生水準が低下するというエマニュエルの不等価交換論は非論理的であって、比較優位原理のメカニズムの帰結としての貿易均衡では、必ず両国とも「交易の利益」を享受できる、と批判する。このサミュエルソンの議論は標準的なH OS貿易理論に基づくものであって、それは周辺国に国際貿易への参加・不参加の意思決定の自由が実質的に保証されている状況を前提している。また、国際労働市場は存在しないが、いずれの国も近代的な国内労働市場の下で労働の需給が決定されている状況を想定する事になる。これは、エマニュエルの論じようとした世界経済システムの《中心-周辺》構造とは異なる世界経済を想定する事を意味しており、サミュエルソンの批判は成功していない。

しかしながら、エマニュエルの不等価交換論は、戦後の60年代後半~70年代前半までの世界経済の現実的特性に関するものではあっても、21世紀に入った現代の世界経済の理解としてそのまま通用するものと主張するのは難しい¹²。今日では、依然として南北間の富の格差は存在するが、《中心》を構

⁹世界システム論の詳細については、例えばウォーラステイン (Wallerstein (2011)) の第7章を参照の事。

¹⁰この理論的帰結に関する詳細な展開に関しては、吉原 (2014, p. 167) の注 (2) を参照の事。

¹¹この理論的帰結に関する詳細な展開に関しては、吉原 (2014, p. 167) の注 (4) を参照の事。

¹²戦後の米国を世界の覇権国家とする先進欧米資本主義諸国と低開発・旧植民地諸国との間の従来《中心-周辺》的支配-従属構造は、第1次石油ショックやベトナム戦争での米国の敗北などを契機に、変更を余儀なくされ、代わって編成されてきた金融革命を媒介にする経済グローバ

成する北側の《周辺》として、南側が従属的にモノカルチャー経済に完全特化するという状況が典型的特徴という訳ではない。それ故に、HOS貿易モデルの様に「交易の利益」が生ずるような経済構造の下であっても尚、国際的不等価交換の生成が観察され得るのか否かという論点は残る事になる。カール・マルクスも「より富んでいる国が、より貧乏な国を搾取する」のは「たとえ後のほうの国が交換によって利益を得るにしても」そうだ¹³と念を押ししているように、南北双方が「交易の利益」を享受出来るか否かの問題と南北間搾取関係の問題とは原理的には区別されるのである。

ジョン・ローマー (Roemer (1982, 1983)) 以来の分析的マルクス主義の系列での最新の研究¹⁴において、完全競争的な経済環境での自由貿易においては不等価交換が普遍的に出現し得る事、それはいわゆる第1次産業革命以降の産業資本主義の確立以前の時代においても当てはまる事が確認され得る。ローマーや吉原・金子の研究では、各商品に対してその1単位生産活動に要する労働投入量と複数の資本財の投入量が規定される1種類のレオンチェフ的生産工程が存在するが、2種類以上の代替的工程は存在しない。従って、技術選択の問題は存在しない。状況を想定する。そのようにして定義されるレオンチェフ生産技術体系に関する知識はすでに世界中に普及していると想定する。また、各国間の労働の質の違いのような問題はここでは捨象される。

全ての生産物は、それが消費財として利用されるか資本財として利用されるかに関わりなく、その経済取引は世界市場化されており、また世界市場は完全競争的である。他方、(金融)資本貸借市場や労働市場は高々、各国民国家内に閉じられており、国際化されていない。すなわち、国際資本移動の問題はここでは捨象されている¹⁵。

各国民国家は、その国民の選好を集計した代表的個人の厚生関数とその国家に賦存する資本財ストックと労働人口によって特徴づけられるが、単純化の為、労働人口は全ての国家で同一に1と基準化され、各国民国家の厚生関数は同一であって、それは u で表される¹⁶。その厚生関数 u は、1つの標準的な消費生活水準に対応する基礎的消費財ベクトル b の享受が保証される限りで、労働時間を短くすればするほど、厚生水準が上昇するような「レジャー選好」の性質を持っているものとする。つまり、全ての国民国家の全ての国

リゼーションは、周辺諸国を低開発のままに留めるような交易関係ではなく、むしろ先進諸国の利潤率低下傾向や資本過剰を解消すべく新たな経済開発を目的とした資本の投資先として位置づけるものである、と言ってよい。詳しくは Arrighi (1994)、及び水野 (2011) を参照の事。

¹³カール・マルクス『剰余価値学説史』(3)、岡崎次郎・時永淑、大月書店、pp. 202-203.

¹⁴例えば、Yoshihara and Kaneko (2015).

¹⁵この設定は、ここでのモデルが想定するような16世紀的商業資本主義の時代でも国際資本移動が普遍的に観察される事と矛盾しない。これは、国際資本移動という事象は、国際的不等価交換という事象を生成せしめる本質的要因としては位置づけられないという仮説に基づいた解析的方法に他ならず、また実際にその仮説が妥当である事が解析的結果になる。この事は、国際資本移動は、むしろ不等価交換の生成メカニズムに対する補強的機能として位置づけられる事を含意しよう。尚、国際資本移動が本来、資本主義の世界経済における普遍的な事象である事、及び、国際貿易論における国際資本移動の要因を捨象するという理論的方法論の系譜に関する議論として、佐々木 (1994) が有益である。

¹⁶このような想定は、主流派経済学の国際貿易理論でも適用される通常の仮定である。

民は、ある一定の標準的消費水準さえ満たされれば、専ら余暇時間の最大化を求めて経済活動の選択を行う。このような性質は、物的豊かさを追求して経済成長至上主義的に行動する 18 世紀以降の近代的資本主義世界経済とは異なるが、川北 (2010) も述べる様¹⁷に、決して非現実的な想定ではない。以上の様な特性を持った経済モデルは生存経済環境と呼ばれる¹⁸。

新古典派 HOS 貿易モデルとは異なり、ここでは一般に資本財は複数種類存在し、それらはそれぞれ経済体系の中で生産される再生産可能財である。しかし、労働は依然として本源的生産要素であり、かつあらゆる財の正の産出の際に、その投入が不可欠であるような生産要素である。また、生産における時間構造が存在し、今期の生産において利用可能な資本財は、先の生産期間までに生産され蓄積された資本財の大きさを超える事は出来ない。このような設定の下で、不完全特化的自由貿易均衡に焦点があてられる。すなわち、均衡的な貿易取引下で、全ての国家が全ての財の生産活動を何らかの程度行っている。つまり、1 部の特定の財の生産活動のみに完全特化する事で、その財の国内需要を超えた生産量は輸出すると共に、それ以外の財に関してはその国内需要は全て外国からの輸入によって満たす、という様な極端な経済活動にはいずれの国も到っていない状況での均衡状態を意味する。

不完全特化的自由貿易均衡では、資本市場も労働市場もいずれも国際化されていないにも関わらず、産業間の資本-労働比率に違いがある限り、何れの国の賃金率も利子率も同一の値に均等化されるという要素価格均等化が成立する¹⁹。また、その場合、資本賦存のより豊かな先進国がより資本集約的産業の生産物を輸出 途上国がそれを輸入 し、他方、資本賦存がより乏しい途上国がより労働集約的産業の生産物を輸出 先進国がそれを輸入 するという比較優位原理に基づく国際分業が生成している。

この経済における不等価交換=搾取関係は以下の様に定義される。今、いずれの国民国家においても 1 生産期間あたりの生存に必要な基礎的消費財ベクトル b を、自由貿易均衡において消費している。この消費財ベクトルの生産の為に直接かつ間接的に投下された総労働量 (すなわち、社会的必要労働量) を vb で表すものとする。各国はいずれも消費財ベクトル b を購入可能とするだけの貨幣的収入を取得している訳であり、それを通じて vb 量の労働時間を取得していると見做せる。他方、各国 ν の 1 生産期間あたりの労働供給量を Lx^ν で表せば、国民国家 ν が搾取国であるのは $Lx^\nu < vb$ となる場

¹⁷川北 (2010) によれば、17 世紀以前の初期重商主義の頃には、生活レベルをフラットにしておいて、それを維持する為に労働するが、それが維持される限りはそれ以上働かないという「レジャー嗜好」がより普遍的であった。

¹⁸以下の議論では、正確な定義は Yoshihara and Kaneko (2015) を参照の事。また、邦文献での一般向け解説論文として、吉原 (2014) の 3 節 (pp. 150-164) を参照の事。

¹⁹この帰結は、技術選択の問題が介在しない設定に起因している。各生産物に関する複数の生産工程が存在し、従って技術選択の問題が均衡の決定プロセスに関与する状況の下では、ケンブリッジ資本論争で論じられた「技術の再転換」や「資本逆行」の出現の下で、必ずしも要素価格は均等化しない。新古典派 HOS 貿易理論とのこの点での違いは、HOS モデルとは異なり、資本が複数の再生産可能財の束として定義され、かつ、生産における時間構造が明示的に導入している事に起因する。以上の議論の詳細については、黒瀬・吉原 (2015) を参照の事。

合のみであり、他方、被搾取国であるのは $Lx^{\nu} > vb$ となる場合のみであると定義される。ある自由貿易均衡の下で、搾取国となる国民国家と被搾取国となる国民国家のそれぞれが存在するとき、その場合にのみ、その貿易均衡は不等価交換的である、と定義される。他方、ある自由貿易均衡の下で、全ての国 ν に関して $Lx^{\nu} = vb$ となるとき、その場合にのみ、その貿易均衡は等価交換的である、と定義される。すなわち、基礎的消費財ベクトル b の純生産に要する社会的必要労働量よりもより多い労働供給を行う国 被搾取国 とより少ない労働供給を行う国 搾取国 とが存在する事が搾取関係の存在を意味する。

労働搾取の形式的定義 数理的定式化 に関しては、様々な提案がなされて来ており、それ自体が大きな論争となってきた²⁰。実際、労働搾取をどう定義するかで、その概念を用いた経済システムの分析結果も変わってくる。従って、この概念の定義の問題は極めて重要なのであるが、幸いにして、ここで考察している経済モデルの下では、あらゆる主要な労働搾取の定義の提案いずれも、上述の定式に還元される。すなわち、本論で考察する経済モデルの限りでは、労働搾取の妥当な定式化を巡る論争問題からは独立して、以下の考察を進める事ができる。

均衡分析の帰結は以下の様に整理される。第1に、産業間の資本-労働比率に違いが全くない場合、自由貿易均衡が存在するとしても、そこでは資本が相対的により豊かな国にとっても 同様に労働に関しても、強い意味での比較優位の原理が成立しない状況を意味する。つまり生産要素賦存の相対的豊饒さに根拠づけられた国際分業の厳密に正の利益が存在しない。この場合、自由貿易均衡において、富国も貧国もいずれも vb に等しいだけの労働供給をする事になる。すなわち、等価交換的な自由貿易均衡しか成立しない。更に、この場合の財の世界市場均衡価格は、相対価格としては労働価値ベクトル v と等しくなる。すなわち、労働価値価格が世界市場均衡となる。

第2に、産業間の資本-労働比率に違いがある場合、要素価格均等化が成立するので、全ての国における賃金率と利率のペアは、等しく (w, r) で表される事になる。このとき、均衡利率 r が正である事と、強い意味での比較優位の原理が成立する事が同値となり、更にその場合、かつその場合のみにおいて、不等価交換的貿易均衡となる事が確認される。この場合、資本賦存の豊かな富国が搾取国となり、資本賦存の乏しい貧国が被搾取国となる。換言すれば、均衡利率 r がゼロとなる場合、等価交換的貿易均衡となり、この場合、再び財の世界市場均衡価格が労働価値価格となる。以上を整理すれば、自由貿易均衡が不等価交換的となる為の必要十分条件は、(i) 資本賦存に関する不均等が存在する事と、(ii) 世界市場均衡価格が労働価値価格にはならない事である。

²⁰労働搾取の妥当な定義を巡る論争問題に関しては、吉原 (2008 ; 2013; 2014a), Yoshihara (2010; 2015), Yoshihara and Veneziani (2009), 及び Veneziani and Yoshihara (2015) などを参照せよ。

以上の均衡分析は、しかしながら、均衡利子率の水準に関する非決定性 (*indeterminacy*) の問題を孕んでいる事も示唆している。すなわち、均衡利子率はいわゆるレオンチェフ投入産出行列のフロベニウス固有値によって規程される最大値水準 $R > 0$ から最小値としてのゼロ水準までの間の何れの水準であっても、対応する財の世界市場均衡価格と賃金率の体系が存在し、その下で各国が労働供給を最小化するような最適行動を取る事によって、比較優位原理に導かれた国際分業が生成し、自由貿易均衡が構成される事になる。この事は、均衡利子率の非決定性に抛る貿易均衡の非決定性を意味する。このように無限に存在する貿易均衡の集合の中には利子率ゼロのケースも含むので、等価交換的均衡も含まれる事になる。従って、貿易均衡の非決定性とは、それが不等価交換的となるのか等価交換的となるのかについても、非決定的である事を意味する。すなわち、たとえ不均等な資本所有状況の下で富国と貧国が存在し、それぞれ完全競争的世界市場で財の取引を行う強い誘因を持ち、結果として比較優位原理に基づく国際分業の生成を通じて「交易の利益」を得られるとしても、これらの制度だけでは不等価交換的な貿易均衡の存在を保証は出来ても、その実現には不十分なのである。

従って、無限の貿易均衡の集合の中の何れが実現するのかを確定する為の均衡選択問題が存在し、均衡選択メカニズムに関する考察が求められる事になる。その為に、Yoshihara and Kaneko (2015) は、富国と貧国の間での貿易均衡選択に関する仮説的な交渉問題 (*counterfactual bargaining*) を想定する。一般に、ナッシュ的交渉問題は利得の機会集合 S と交渉決裂点 d のペア (S, d) として定義されるが、ここでの考察の下では交渉決裂点 d はベクトル $(u(b, vb), u(0, 0))$ に一致する事になる。ここで $u(b, vb)$ は交渉が決裂した場合の富国が自給自足的経済活動で実現する厚生水準を表しており、 (b, vb) は富国が vb 量の労働を供給して消費財ベクトル b を消費する状態を表している。同様に、 $u(0, 0)$ は交渉が決裂した場合の貧国が自給自足的経済活動で実現する厚生水準を表している。これは貧国の自給自足的経済活動の下では、最大限供給可能な労働量 1 を投じても生存に不可欠な消費水準 b を自給するだけの十分な資本を所有していない為に、結果的に何も働かず、そして生存に不可欠な消費活動が出来ずにいる状態「死」の状態と無差別になる事を意味する。つまり、貧国にとっては、交渉の決裂は「死」を意味する。

他方、利得の機会集合 S は等価交換的な貿易均衡の下で両国が享受する利得配分も要素として含んでいるが、それは $u^e = (u(b, vb), u(b, vb))$ で表される。それ以外の任意の不等価交換的貿易均衡の下での利得配分は、 $u^{ue} = (u(b, vb - \varepsilon), u(b, vb + \varepsilon))$ (但し、 ε は vb よりも小さいある正数) として表現される。従って、等価交換的貿易均衡の下で、貧国は望み得る最も高い水準の厚生を享受できるのに対して、富国は実現可能な最も低い厚生水準を享受する事になる。

このような交渉問題において、富国は貧国に対するより強い交渉力を享受

できるのであり、またそのような非対称的な力関係を利用して、富国は自らにとって最も不利である等価交換的貿易均衡が交渉解として選択される事を拒否できる。なぜならば、仮に貧国が自らにとって最も有利な等価交換的貿易均衡を均衡選択値として提案するや否や、富国はこの交渉から撤退する事が最適反応になる。交渉決裂点も等価交換的貿易均衡も富国にとっては無差別であるのでからである。その事が解っている貧国は、等価交換的貿易均衡を均衡選択値として提案する事はないだろう。なぜならば、交渉決裂は貧国にとって最悪の「死」を意味するので、その可能性を避けるであろうから。従って、この交渉ゲームの交渉解は、等価交換的貿易均衡を選択しないであろう。実際、これまで公理的交渉理論で提起されてきた代表的な交渉解は、いわゆる強個人合理性 (*strong individual rationality*) の性質を持つ限り、いずれも等価交換的貿易均衡を選択しない事が確認できる。

この仮想的交渉問題のシナリオは、ここで観察される国家間の労働の不均等な交換が搾取と呼ぶに相応しいか否かへの答えも用意する。なぜこの問いが問題になるかと言えば、労資の雇用関係の下での労働の不均等交換の場合と違って、生産過程における直接的なヒエラルキー的生産関係の下にない国家間貿易関係の場合、その下での労働の不均等交換が搾取的であるか否かは、それ程に自明な問題では無いからである。また、近年の政治哲学・社会学等での搾取理論の主要文献²¹で論じられている様に、主体間での労働の不均等交換は、搾取関係の成立の必要条件であっても、それだけでは十分ではない。すなわち、労働の不均等交換が搾取的であると診断される為には、当該主体間での非対称的な権力構造 (*asymmetric power structure*) が観察されなければならない²²。

実際、ここで観察された貿易均衡における不等価交換は、政治哲学の分野における最新の搾取理論の1つである Vrousalis (2013) の経済的搾取 (*economic exploitation*) の条件²³をも満たしている。第1に、不等価交換下での富国のより多い余暇時間の享受は、貧国との交易ゆえに可能となっている。貧国との交易関係がなく、自給自足的に経済運営する場合は、いくら豊かな資本を蓄積保有していたとしても、依然として vb だけの、社会的必要労働量を供給しなければならない。貧国との交易による相互行為的生産関係がある故に、 ε 労働の生産成果を貧国から領有する事によって、富国は $vb - \varepsilon$ しか労働供給しなくても必要な消費財 b にアクセスできるのである。他方、貧国は富国との取引関係の存在故に生存が可能となっているのであり、自給自足的に消費財 b を生産するに十分な資本を保有していない。したがって、富国よりもより多い労働を供給するような資源配分を交易条件として提案されたとしても、それを拒否して富国との取引関係から撤退する事は生命の危機に陥ると

²¹例えば、Cohen (1995), Wright (2000), Vrousalis (2013), Veneziani (2013), Yoshihara (2015) 等が挙げられよう。

²²70年代から、2000年代以降の近年の発展も含めた搾取理論の展開に関するサーベイ論文として、Yoshihara (2015) を参照の事。対応する邦文献としては吉原 (2014a) を参照の事。

²³この概念の詳細な説明に関しては、吉原 (2014a) を参照の事。

いう、富国に対する貧国の脆弱的關係が存在する。この脆弱性を利用する事によって、富国は貧国をして自身の労働成果物の一部を富国に提供させる資源配分を甘受させる市場取引を実現可能である。そのような市場取引がシステムティックに生成しているが故に、経済的搾取の概念に照らしても、不等価交換的貿易均衡は搾取関係を伴っていると診断できるのである。

2.2 資本主義経済システムの長期的傾向性

資本主義経済の下での資本蓄積と富と所得の分配に関する長期的傾向性に関する問題は、Piketty (2013) も指摘するように経済学における核心的課題である。この問題はスミス、リカード、ミルらの古典派経済学における中心的関心であり、マルクスはもちろんの事、ワルラスやシュンペーター等の新古典派経済学者たちにとってもそうであった。これらの経済学者は何れも利潤率ないしは利子率の傾向的低下に関して言及している。これに関しては、大きく2つの代替的見解がある。第1は、土地や自然資源の制約に起因する規模に関する収穫逓減性を本質的要因とする説明(リカード、ワルラス、シュンペーター)である。更に、シュンペーター (Schumpeter (1934)) は、技術革新＝新結合こそが、それ無くば生ずる長期均衡における利子率のゼロへの収束問題を解決すると論ずる。第2は、技術変化を媒介とする資本-労働比率の傾向的上昇に要因を見出す議論(マルクス)である。すなわち、シュンペーターとは対照的に、マルクスの場合、むしろ絶えざる技術革新故に、利潤率の長期的低下傾向が観察されると見做している。

現代主流派経済学では、この課題に近い研究の1つとして、アセモグル等の内生的な偏向的技術変化を伴う最適マクロ経済成長論を挙げる事が出来る。例えば、Acemoglu (2003) においては、第1に、内生的技術変化は1種類の最終消費財の生産に要する中間財の種類増加として定式化される。また、各中間財は労働か資本のいずれかの投下によって生産されるという特殊な生産構造を想定し、中間財の種類増加は自動的に1種類の最終消費財の生産性を高める設定になっている。第2に、技術変化の方向性は、資本集約的に生産された中間財の種類増加率と労働集約的に生産された中間財の種類増加率の比較によって、特徴づけられるものとされる。また、パテントの制度によって、各中間財に対応してそれを独占的に供給する技術的独占体が存在し、その最初の発明も、以降のその生産もその技術独占者が行うものとする。

これらの設定の下、資本と労働が粗補完的な場合、資本の蓄積は資本-労働比率を上昇させるが、それは労働の価格を超比例的に高騰させ、その結果、労働集約的な中間財の発明から得られる利潤を、資本集約的な中間財の発明から得られる利潤に比して、より増大させる。それは当該経済をより労働増大的 (labor-augmenting) 技術変化へと誘導する事になる。この事は、均斉成長経路上の資本蓄積は純粋労働増大的技術変化と賃金率の上昇 賃金率に対

する利子率の相対価格の低下 を齎す事を意味する。

以上のシナリオでは、技術変化の過程において労働と資本の完全雇用は常に維持されるものと仮定されている。従って、要素所得分配は限界生産力原理によって決まり、分配の変化も、新たな中間財の導入として特徴づけられる技術変化を媒介しての資本及び労働の限界生産性の変化によって説明される。従って、階級闘争などのような社会的相互行為が分配関係の決定に關与する余地は全くない。また、この種のモデルでは、市場的競争メカニズムは、単に科学者たちを新たな労働集約的の中間財の生産現場に配分するか、あるいは新たな資本集約的の中間財の生産現場に配分するかを決定するだけの役割に過ぎない。また、パテントによって、新たな中間財の発明者はこの財の生産活動によって得られる利潤の独占を保證されている。結果的に、均衡経済成長は、市場の競争メカニズムの本質的機能についての何らの分析なしに、確定できる理論構造になっているのである。

他方、数理的マルクス経済学においては、利潤率の低下傾向法則に關する論争が70年代から80年代前半にかけて展開されていた。この論争は、置塩信雄による有名な「置塩定理」(Okishio (1961))を巡るものであった。森嶋通夫(Morishima (1973))はマルクスの設定した前提 実質賃金率一定、搾取率一定の下での、資本使用的-労働節約的技術変化 に基づく限り確かに均衡利潤率の低下が導かれる事を論じたが、置塩定理は、その技術変化が資本家間競争の下での特別利潤の獲得動機と整合的な費用削減的性質 (=収益的な技術変化) を有する限り、均衡利潤率はむしろ上昇する事を論証した。これは、利潤率低下法則を導くマルクスの諸前提は、マルクス自身が資本論第3部の部門内競争論で論じた様な、市場競争下における個別資本家の新技術導入動機と両立しない事を示すものであり、マルクスの利潤率低下法則論への反証と理解されて、マルクス学派のみならず新古典派 サミュエルソン等 をも巻き込んだ国際的な論争となった。

しかしその後、置塩はOkishio (2000)において、置塩定理の自己批判を行った。彼の自己批判のポイントは、置塩定理とは、実質賃金率を生存水準に固定したままでの、2つの異なるレオンチェフ生産技術体系それぞれの下で導出される均衡価格体系に關する比較静学を行っているに過ぎない、という事にある。2つのレオンチェフ生産技術体系は確かに一方から他方への変化は費用削減的性質を有するという前提を置く事で、関係づけられるが、均衡の移行動学のメカニズムが明示的に議論されていない為に、本当に2つの均衡体系間の移行が生じるのか否かが確証されていない。また、均衡の移行動学を論ずる限り、実質賃金率の生存水準への固定という仮定は外さざるを得ず、賃金率決定の内生的メカニズムの理論の導入が不可欠な筈である。それらの問題を捨象している置塩定理が、比較静学によって費用削減的技術の下での均衡体系で利潤率がより高くなる事を示しても、それは利潤率低下法則の反証とは解釈し難い、以上である。

置塩の自己批判を踏まえれば、資本主義経済における利潤率の長期的低下問題は、未だ確信的な理論的結果が出されていないと解釈できる。本節の後半は、実質賃金率の内生的決定を伴う、新技術導入による経済均衡の移行動学が明示的に展開可能な動学的一般均衡分析の下では、必ずしも費用削減の技術変化は常に利潤率の上昇を導くわけではないという点で、置塩定理は反証され得る事。しかし、そのような反置塩定理的状况は、資本主義的な技術革新の典型とは異なった、かなり特殊なケースに限定される事。とりわけ典型的な資本主義的技術革新である資本使用的-労働節約的技術変化の場合、マルクス自身の資本蓄積の一般法則が確証される事について、Yoshihara and Veneziani (2015) における動学的一般均衡分析を簡単に紹介しつつ、論ずる。

複数のレオンチェフ生産技術 1つのレオンチェフ生産技術とは、レオンチェフ投入産出行列 A と直接労働投入行ベクトル L のペア (A, L) であるとその任意の凸結合を要素として定義される生産技術集合 \mathcal{P}_t を与えられた、完全競争市場下の生産経済を考える。その経済の各期間 t では、各経済主体 ν は、価格受容者として、単位労働時間あたり必要な消費財ベクトル b の消費という制約の下、自己の資本賦存制約と労働賦存制約の下で、次の生産期間 $t+1$ に利用可能な資本ストックの貨幣価値額 $p_t \omega_{t+1}^\nu$ を最大にするべく、生産技術集合 \mathcal{P}_t の中から最適なレオンチェフ生産技術 (A^*, L^*) の選択を行い、また、選択したレオンチェフ技術 (A^*, L^*) の下での生産活動ベクトル x_t^ν の選択と労働供給水準 l_t^ν の決定を行うものと想定する。すなわち、全ての経済主体は自己の所有する資本蓄積の最大化に動機付けられて各期の経済活動を選択し、各期の需給一致の下での資源配分と価格体系の時系列として、動学的市場均衡経路が定義される。この動学的市場均衡 再生産可能解 (RS) と呼ばれる は、ワルラス的な動学的完全競争均衡の性質を有する²⁴のみならず、社会全体の総資本蓄積経路が、少なくとも単純再生産可能な経路 (すなわち、任意の t に関して、 $\omega_{t+1} \geq \omega_t$) であるという性質をもつものとして定義されている。

RSの経路上の各生産期間では、その期までに蓄積されてきた総資本ストックの下で可能な総労働需要に比して総労働供給が過剰になる状況も生じうるのであり、その場合、その期の均衡賃金水準は消費財ベクトル b を購入可能な最低水準として決まる。その場合、各主体にとっては労働を供給する事としない事とが無差別になり、その様な意味での新古典派が概念規定するところの「自発的失業」が存在する。失業は「自発的」であるが故に、労働市場

²⁴本節で想定する完全競争市場は、各主体の価格受容的行動の想定という観点では、「新古典派的」である。しかし、本節のRS均衡分析に関しては、古典派やマルクス派の自由競争的長期均衡 (利潤率の部門間均等化状態) と新古典派の完全競争均衡 (価格受容的行動を媒介とする需給均衡状態) の間での本質的な違いはない。更に言えば、完全競争市場の概念を主体の価格受容的行動として、古典派・マルクス派の自由競争市場の概念との本質的差異を強調する議論にも、異論の余地がある。完全競争市場概念における価格受容的行動という想定は、各生産者の価格操作的行動を許容したとしても、その行動の市場全体に対する影響力が無視し得るほどに十分に小さい、それ程に、各主体の経済活動に比して経済全体の規模が十分に大きい市場を指すものである。

の需給均等条件は成立しているが、その実質的含意は「強いられた市場からの撤退」としての失業と解釈され得る。このとき、均衡賃金率が最低生存水準にあるが故に、対応する均衡利潤率は最大の水準になる。このような一期間均衡を不完全雇用・完全稼働均衡として特徴づけられる。他方、蓄積されてきた総資本ストックの下で可能な総労働需要に比して総労働供給が過小になる状況もあり得て、その均衡は、労働市場の完全雇用に対して、総資本需要に対して総資本供給が過剰となる資本市場の不完全稼働として特徴づけられる 完全雇用・不完全稼働均衡 。その場合の対応する均衡利潤率はゼロとなる。

RS の経路上の各期では、その期までに蓄積されてきた総資本ストックの下での総労働需要と総労働供給の一致と総資本需要と総資本供給の一致の双方が実現する完全雇用・完全稼働均衡の状態も起こり得る。この場合は、均衡賃金率と均衡利潤率との分配は、最大限の起こり得る状況として、賃金率が最低生存水準となるようなケースから利潤率がゼロとなる様なケースまで、実行可能な全ての分配関係が均衡となる場合も生じ得る。これは分配に関する市場メカニズムの非決定性 (*indeterminacy*) を意味する。この均衡は完全競争的市場の下での均衡であり、労働や資本の完全雇用はその下で実現されている。しかし同時に、賃金率と利潤率の非決定性は、資本と労働との剰余分配が市場の競争的需給調整メカニズムだけでは決定し得ない事を意味する。この状況では、完全雇用的均衡における賃金率と利潤率の決定は、例えば労資の力関係を反映させた交渉ゲームの結果として説明可能である²⁵。

Yoshihara and Veneziani (2015) における技術革新は、前期において与えられていた生産技術集合 P_{t-1} から、今期の首期において定まる新たな生産技術集合 P_t がより拡張的に与えられる状態、すなわち $P_t \supsetneq P_{t-1}$ として定義される。これは前期までには存在しなかった新たな生産技術の知識が発見され、その知識が社会的に普及している事を表している。

このような定式化を行う事によって、上述のアセモグル等のマクロ経済理論的接近とは異なり、Yoshihara and Veneziani (2015) における動学的一般均衡モデルでは、技術革新によって実質賃金率が変化し、更に市場均衡自体が移動するその移行過程を明示的に議論する道が開かれている。更に、新しい技術の発明自体は外生的であるが、その新技術の採用は完全競争市場下での特別利潤の獲得を巡る競争的過程として内生的に分析され得る枠組みになっている。その結果、新技術の導入の以前から以後への経済の動学的移動は、競争的圧力の下で特別利潤を獲得すべくその新技術を採用する各生産者の意思決定によって媒介され、また各生産者の最適な技術選択は完全競争市場の下での価格受容者として為されるものの、新技術の採用は均衡価格を変化させ、かつ利潤と賃金の分配構造も変化させるだろう。アセモグル等のマクロ経済モデルの場合とは異なり、それらが明示的な経済分析の対象になり得る

²⁵ その様なモデル分析を行った最新の文献として、Cogliano et. al (2014) がある。

のである。

具体的に、生産者による新技術の採用は以下の様に描かれる²⁶。今、 $(A, L) \in \mathcal{P}_{t-1}$ が前期に利用されていたレオンチェフ生産技術であるとしよう。また、今期 t の首期において新技術 $(A^*, L^*) \in \mathcal{P}_t \setminus \mathcal{P}_{t-1}$ の知識が社会的に普及したものとす。この首期において経済が直面している価格体系 (p, w) は、元々は技術 (A, L) を技術集合 \mathcal{P}_{t-1} の中で最適にする価格体系である。すなわち、価格体系 (p, w) の下で、技術集合 \mathcal{P}_{t-1} 内の他のいかなるレオンチェフ生産技術に比して、 (A, L) は生産費用が最も低いという性質を持っている。しかし、新たに利用可能となった新技術 (A^*, L^*) を採用した場合の価格体系 (p, w) の下での生産費用が更に低い場合には、各生産者はその新技術を他に先駆けてでも採用するであろう。このような性質を有する技術変化の事を、収益的な技術変化 (*profitable technical change*) と呼ぶ事にす。

各生産者の個人的観点からすれば、他者が従来の技術を利用する下で自分のみが新技術を採用する行為は、完全競争市場的環境の下では、市場価格への影響は無視できる。それ故に、各生産者は既存の価格体系の下で計算された生産費用の値に基づいて新技術の選択を決めるのであり、それによって生産費用の低下分の特別利潤を享受しようと思っている。しかし、同様の行為は他の全ての生産者も行う訳なので、結局、今期の均衡価格は一般に (p, w) から変動し得る。最終的に確立した新たな均衡価格体系 (p^*, w^*) で、新技術 (A^*, L^*) が依然として最も低い生産費用を実現しているか否か自体、自明ではない。しかし、新技術 (A^*, L^*) が生産費用の観点で最も最適となる様な新しい均衡価格体系 (p^*, w^*) が存在し、その下で新たなRSが確立する状況の特徴づける事が出来る。以下では、新技術の導入以前の従来の技術 (A, L) を採用し続ける限り、今期において完全雇用・完全稼働が実行可能である場合の均衡動学について論ずる。

第1に、収益的な技術変化が、新技術の導入以前も以後も、いずれも労働の完全雇用と資本の完全稼働を可能とするような性質を持っているという意味で中立的な場合。その場合、この新技術が結果的に社会的に選択される様な新たな均衡価格体系 (p^*, w^*) を伴うRSが存在し、それは完全雇用・完全稼働均衡である。更に、そのような均衡は無数にあるという意味での均衡の非決定性が再び観察される。完全雇用・完全稼働な各RSごとに異なる賃金率と利潤率の分配関係が対応するので、分配の非決定性も観察される。すなわち、新技術を採用したとしても、利潤率が上昇する均衡移動が生ずるのか、あるいは利潤率が低下する均衡移動が生ずるのかについて、市場の競争メカニズムのみでは全く確定できない状況が生じうる。

第2に、収益的な技術変化がより資本使用的-労働節約的な新技術への変化を意味する場合、元々の価格体系 (p, w) の下での賃金率が生存賃金率水準 $1 \equiv pb$ から著しく離れて高いケースではない限り、この新技術が結果的に社

²⁶ 正確な数学的定義に関しては、Yoshihara and Veneziani (2015) を参照の事。また、ここで説明される新技術の採用条件は、元々は Okishio (1961) が定式化したものである。

会的に選択される様な新たな均衡価格体系 (p^*, w^*) を伴うRSが存在し、それは不完全雇用・完全稼働均衡である。更に、このような技術変化に対応する均衡の動学的移行では、利潤率の上昇と賃金率の生存水準 $1 \equiv p^*b$ への低下が観察される。

第3に、収益的な技術変化がより資本節約的-労働使用的な新技術への変化を意味する場合。その場合、そもそもそのような新技術が社会的に最適な技術として選択されるようなRSが存在しないケースと、そのような均衡価格体系が存在して、従って新技術が採用されるRSが存在するケースの双方があり得る。後者のケースでは、完全雇用・不完全稼働均衡が実現するため、結果的に利潤率の低下と賃金率の高騰が観察される。この最後の帰結は、収益的な技術変化は利潤率を上昇させるという置塩定理の主張に反する現象であるので、反置塩定理と呼ばれる。

この第3のケースで反置塩定理的事象が出現するには、ここで対象となっている資本節約的-労働使用的な技術変化における資本の節約度が十分に大きい故に、結果的に新技術への移行によって、他のどの技術と比較しても、労働生産性の改善が観察される、という状況でなければならない。資本節約的-労働使用的な技術変化では、このような条件は相当に強いので、反置塩定理的な利潤率低下の均衡移動が観察される度合いは極めて低いであろう。また、興味深い事に、反置塩定理が成立する1つの典型的な経済環境の特徴として、新技術 (A^*, L^*) と既存の技術 (A, L) の間で、いわゆる「技術の再転換」や「資本逆行」²⁷が観察される点が挙げられる。

ところで、完全雇用・完全稼働均衡における分配の非決定性は、賃金率と利潤率の分配関係の決定に市場的競争メカニズムが無効である事を意味しない。生産技術の集合が複数の代替的技術を含むとき、各資本家は市場的競争メカニズム下での費用最小化原理に基づく技術選択という機会を媒介に、結果的に賃金と利潤の分配の決定に影響力を行使できるからである。例えば、既存の生産技術体系の下での市場の完全雇用均衡が見込まれる下で、労資の交渉ゲームの結果が労働サイドに有利であり過ぎる場合に、各資本家は競争市場下での費用最小化原理に基づき、より資本使用的-労働節約的な技術変化を誘導する経済活動選択をするだろう。その結果としての経済の新たな均衡は、不完全雇用・完全稼働均衡に移行する事になる。

この議論が示唆するように、各資本家が競争市場下での費用最小化原理に基づく技術選択の機会を有する事は、資本家階級がそれ総体として、賃金率と利潤率の分配決定に関する究極的権力を、労働者階級に対して有する事を意味する。すなわち、労資の交渉ゲームにおいて労働側に有利な流れになっても、資本側は資本家階級全体としての資本使用的-労働節約的技術変化の選択

²⁷ これらの諸現象は、複数の再生産可能な資本財の束としての資本と、生産の時間構造が存在する経済モデルにおいて出現し、それは、ケンブリッジ資本論争で明らかにされた様に、新古典派の限界生産力原理を反証する含意を持つ。詳細な説明については、Sraffa (1960) 及び、黒瀬・吉原 (2015) を参照の事。

によって、それを引っ繰り返す事が出来る。

従って、資本主義経済システムの普遍的姿態とは、仮に資本蓄積の進行によって労働人口に相対して蓄積資本量が過剰になり、完全雇用・完全稼働均衡の下での収益性の危機に近づいても、費用削減的かつ資本使用的-労働節約的な技術革新によって、利潤率を回復するというものであろう。そして、そのような技術革新は労働生産性を改善させ、人類の自由時間への機会の拡大という条件を整えるという意味で《進歩的》である²⁸。

しかしながら、費用削減的かつ資本節約的-労働使用的な技術革新の導入によって新たな均衡が成立する場合もあり得る。例えば、労働が資本蓄積量に比して過剰にある様な状況では、賃金率はすでに生存水準にある程に十分低く、従って、より資本使用的な技術の選択が資本家にとって割高になる。そのような場合、豊富に存在する労働を低コストで使用できるより資本節約的-労働使用的な技術を選択する事が、各資本家にとって収益的になり得る。その結果、労働生産性はむしろ改悪されるような技術の導入によって新しい均衡が特徴づけられる事がある。産業予備軍が十分に存在する下では、資本節約的-労働使用的な技術選択によっても、依然として完全雇用・不完全稼働均衡を実現できるからである。この種の技術変化による均衡移動は途上国段階の経済では起こり得る²⁹。

3 ポスト資本主義を展望しての経済学の課題

前節の議論より、労働市場の動学によって実質賃金率が内生的に変動し得るようなモデルで考察しても、技術革新によって利潤率が上昇するような均衡移動が、資本主義経済の普遍的姿態であると整理できるし、マルクスが主に注目した資本の有機的構成を高度化させる技術革新 資本使用的-労働節約的技術革新がその典型 によって利潤率が傾向的に低下するという理論は論証し得ない。この事は、現代の資本主義経済に見られる利潤率 (= 利子率) の低下傾向はむしろ、土地や自然資源の制約に起因する規模に関する収穫逓減性を本質的要因とすると見做し得る事を示唆している。(前節の理論分析は収穫一定生産経済を前提にしており、土地や自然資源の制約問題を捨象している点に注意。)

また、かつての産業革命に匹敵するような技術革新が生ずるならば、直面する収穫逓減性問題を凌駕するだけの高い利潤率の見込みが立つことで、資本主義経済システムが今後、新たな高成長を伴う資本蓄積軌道に到る可能性もゼロではない。但し、今日の先進諸国における経済の定常化傾向は、収穫逓減性問題だけでなく、消費需要の飽和現象も関わるとすれば、問われているのは、人間の福祉的自由に適う生産活動・消費活動が果たして資本の拡大

²⁸Roemer (1977) の定理がその事を実際に論証している。

²⁹明治維新後の日本の産業革命期ではそのような動向が見られた。Allen (2011) を参照の事。

的循環を支持する為の商品生産活動と両立し得るか否かという論点であろう。自然環境への配慮も、人間の福祉的自由という意味での「成長」にむしろ寄与するとすれば、資本の拡大的循環を支持する為に要する資本使用的-労働節約的技術革新とは矛盾してくる。

いわゆる生産力や生産性の概念も、従来の資本主義経済社会の下でのそれと、ポスト資本主義的社会とでは変わってくるだろう事が展望される。資本主義経済社会では、より多くの所得をより少ない労働投入で得られる事が生産力の発展を意味し、生産性の改善を意味した。そのような一元的測度においては、1単位労働当たりの生産活動により多くの物的投入を要するような技術体系にシフトする事で、より自然環境・自然資源を消費する状況も、それが所得増大に帰結する限り、生産力の発展として評価される事になる。人類の存続や福祉の観点からも、自然環境との持続可能的共存の保証が不可欠である今日的時代状況では、より多元的で包括的な生産力概念及び生産性の測度の再構成が求められるだろう。

また、労働節約的技術革新は、資本主義の下では、余暇時間の可能性を広げるという意味で《善》であったが、労働の資本への代替や熟練労働の単純労働への置換という労働節約的技術変化は、同時に人類に備わっていた知的創造的活動能力のある側面が社会的淘汰の対象となるプロセスである事にも留意すべきであろう。もし経済成長が人類の福祉的自由の改善に寄与する事にその正当性の根拠を見出すのであれば、そして、人類の知的創造的活動能力の多面的陶冶が、包括的な意味での福祉的自由の改善にとっての不可欠の要素であると考えられるのであれば、経済成長の目的で労働節約的技術革新を一元的に推進する事は、資本の拡大的循環運動の安定性に寄与するとしても、包括的に捉えての人類の福祉的自由を改善する事に繋がらない可能性を伴う。

総じて、現代は資本の拡大的循環運動を支持する経済成長路線が人類の包括的な福祉的自由の改善と矛盾する時代状況に到っているかもしれない。その点を見極める為にも、経済学は改めて、生産力概念の再構成並びに生産性測度の再編成を検討すべきではなからうか？

しかしながら、新古典派的厚生経済学では、伝統的な生産性測度の規範的論拠を与えるものとなっている。そこでは、一元的に、経済的厚生主義 金銭的評価への還元可能な厚生に基づく社会的評価を支持する立場 の観点で個人の福祉評価や経済システムの評価を行う傾向があり、それは大まかに言って、国民所得を尺度とする社会的厚生判断を行う事に他ならない。他方、アロー型社会厚生関数アプローチは、必ずしも経済的厚生主義の立場に限らず、より多様な規範的立場に基づく社会的厚生判断を可能とする基本的枠組みを与えるものと、従来の社会的選択理論では考えられてきた³⁰。しかしながら、

³⁰例えば、現代の非厚生主義的分配的正義の基準も、広い意味でアロー的な社会的選択理論の枠組みで定式化されるし、その様にして論じられてきた。この点については、Yoshihara (2008)、鈴村・吉原 (2000) 等を参照の事。

アロー型社会厚生関数アプローチにおける、人々の主観的選好という一元的情報を対称的・中立的に取り扱う下で社会的厚生判断を行うという立場は、伝統的なリベラリズム思想の体现であり、それが同時に資本主義的規範体系としての限界の顕れでもある。むしろ人々の福祉状態を評価・判断する多元的かつ客観的な厚生指標を部分的に非対称的に扱う事を許容するセン型社会関係関数アプローチによって、全ての人々に包括的な福祉的自由の基礎的水準を実質的に保証する為の社会的判断の仕組みを探究する意義があるように思われる³¹。

4 参考文献

- 川北稔 (2010): 『イギリス近代史講義』, 講談社現代新書 2070.
- 黒瀬一弘 (2016): 「主流派経済学の特徴と政治経済学の射程: - ネオ・リカードィアの経済学とは何だったのか - 」, forthcoming in 『季刊 経済理論』.
- 黒瀬一弘・吉原直毅 (2015): 「ヘクシャー=オーリン=サミュエルソン貿易理論と資本理論」, 『経済研究』 66 巻, pp. 169-189.
- 佐々木隆生 (1994): 『国際資本移動の政治経済学』, 藤原書店.
- 佐々木隆生 (2010): 『国際公共財の政治経済学: 危機・構造変化・国際協力』, 岩波書店.
- 鈴村興太郎・吉原直毅 (2000): 「責任と補償: 厚生経済学の新しいパラダイム」, 『経済研究』 51 巻, pp. 162-184.
- 水野和雄 (2011): 『終わりなき危機 君はグローバリゼーションの真実を見たか』, 日本経済新聞出版社.
- 吉原直毅 (2008): 『労働搾取の厚生理論序説』 岩波書店.
- 吉原直毅 (2013): 「資本主義分析の基礎理論研究の現状及び『新しい福祉社会』モデルの探求」, 『比較経済研究』 50 巻 2 号, pp. 17-33.
- 吉原直毅 (2014): 「グローバル不正義としての南北間搾取」, 宇佐美誠編著『グローバルな正義』 勁草書房, pp. 135-169.
- 吉原直毅 (2014a): 「マルクスの経済理論における置塩 (1963) 以降の進展 搾取理論の場合」, 『季刊 経済理論』 50 巻 4 号, pp. 16-41.
- 吉原直毅 (2015): 「現代経済学の継承的・批判的発展としての現代的ポリティカル・エコノミーの可能性」, 『季刊 経済理論』 52 巻 1 号, pp. 36-48.

³¹そのような課題に対応する近年の研究成果として、Gotoh and Yoshihara (2013) を挙げる事が出来る。

- Allen, J. (2011): *Global Economic History: A Very Short Introduction*. Oxford University Press, Oxford.
- Arrighi, G. (1994): *The Long Twentieth Century: Money, Power and the Origins of Our Times*, Verso (ジョヴァンニ・アレギ『長い20世紀:資本、権力、そして現代の系譜』, 土佐弘之 (監修), 柄谷利恵子 (翻訳), 境井孝行 (翻訳), 永田尚見 (翻訳), 作品社, 2009年).
- Acemoglu, D. (2002): “Directed Technical Change,” *Review of Economic Studies* 69, pp. 782-809.
- Acemoglu, D. (2003): “Labour- and Capital-Augmenting Technical Change,” *Journal of the European Economic Association* 1, pp. 1-37.
- Acemoglu, D. (2009): *Introduction to Modern Economic Growth*, Princeton University Press, Princeton.
- Aghion, P. and P. Howitt (1992): “A Model of Growth Through Creative Destruction,” *Econometrica* 60, 323-351.
- Bowles, S. and H. Gintis (1990): “Contested Exchange: New Microfoundations of the Political Economy of Capitalism,” *Politics and Society* 18, pp. 165-222.
- Cogliano, J. F., Veneziani, R. and N. Yoshihara (2014): “The Dynamics of Exploitation and Class in Accumulation Economies,” IER Discussion Paper Series A. No. 621, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, forthcoming in *Metroeconomica*.
- Cohen, G. A. (1995): *Self-ownership, Freedom and Equality*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Emmanuel, A. (1972): *Unequal Exchange*, Monthly Review Press, New York.
- Gotoh, R. and N. Yoshihara (2013): “Securing basic well-being for all,” IER Discussion Paper Series A. No. 591, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.
- Krugman, P. (1981): “Trade, Accumulation, and Uneven Development,” *Journal of Development Economics* 8, pp. 149-161.
- Marx, K. (1954): *Capital. A Critique of Political Economy, Vol.I*, Lawrence & Wishart, London.
- Marx, K. (1968): *Theories of Surplus Value, Vol.III*, Lawrence & Wishart, London (カール・マルクス『剰余価値学説史』(3), 岡崎次郎・時永淑, 大月書店).

- Matsuyama, K. (2004): “Financial Market Globalization, Symmetry-breaking and Endogenous Inequality of Nations,” *Econometrica* 72, pp. 853-884.
- Morishima, M. (1973): *Marx's Economics*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Okishio, N. (1961): “Technical Change and the Rate of Profit,” *Kobe University Economic Review* 7, pp. 86-99.
- Okishio, N. (2000): “Competition and Production Prices,” *Cambridge Journal of Economics* 25, pp. 493-501.
- Piketty, T. (2013): *Capital in the Twenty-First Century*, Belnap, Harvard Univ. Press.
- Piketty, T. (2015): “About Capital in the 21st Century,” *American Economic Review: Papers & Proceedings*, 105, pp. 48-53.
- Ricardo, D. (1951A): *On the Principles of Political Economy and Taxation*, in Sraffa, P. (ed.), *The Works and Correspondence of David Ricardo*, vol. I, Cambridge, Cambridge University Press.
- Roemer, J. E. (1977): “Technical change and the ‘tendency of the rate of profit to fall’,” *Journal of Economic Theory* 16, pp. 403-424.
- Roemer, J. E. (1982): *A General Theory of Exploitation and Class*, Harvard University Press.
- Roemer, J. E. (1983): “Unequal Exchange, Labor Migration and International Capital Flows: A Theoretical Synthesis,” in Desai, P. (ed.), *Marxism, Central Planning and the Soviet Economy: Economic Essays in Honor of Alexander Erlich*, MIT Press.
- Samuelson, P. (1976): “Illogic of Neo-Marxian Doctrine of Unequal Exchange,” in Belsley, D. A. et al. (eds.), *Inflation, Trade and Taxes: Essays in Honour of Alice Bourneuf*, Columbus, Ohio State University Press.
- Schumpeter, J. A. (1934): *The Theory of Economic Development*. Harvard University Press, Cambridge, MA.
- Sraffa, P. (1960): *Production of Commodities by Means of Commodities*, Cambridge: Cambridge Univ. Press. (ピエロ・スラッフア『商品の商品による生産』菱山泉・山下博訳, 有斐閣, 1962年).
- Veneziani, R. (2013): “Exploitation, Inequality, and Power,” *Journal of Theoretical Politics*, 25, pp. 526-545.

Veneziani, R. and N. Yoshihara (2015): “Exploitation in Economies with Heterogeneous Preferences, Skills and Assets: An Axiomatic Approach,” *Journal of Theoretical Politics*, 27, pp. 8–33.

Vrousalis, N. (2013): “Exploitation, Vulnerability, and Social Domination,” *Philosophy and Public Affairs*, 41, pp. 131–157.

Wright, E. O. (2000): “Class, Exploitation, and Economic Rents: Reflections on Sorensen’s ‘Sounder Basis’,” *American Journal of Sociology*, 105, pp. 1559–1571.

Wallerstein, I. (2011): *The Modern World-System I: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century* (New Edition), University of California Press. (I. ウォーラーステイン 『近代世界システム I : 農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立』 川北稔訳, 名古屋大学出版会, 2013 年).

Yoshihara, N. (2008): “On Non-welfarist Social Ordering Functions,” in P. Patanaik, K. Tadenuma, Y. Xu, and N. Yoshihara, eds., *Rational Choice and Social Welfare: Theory and Applications*, Springer, pp. 43-67.

Yoshihara, N. (2010): “Class and Exploitation in General Convex Cone Economies,” *Journal of Economic Behavior & Organization* 75, pp. 281-296.

Yoshihara, N. (2015): “A Progressive Report on Marxian Economic Theory: On the Controversies in Exploitation Theory since Okishio (1963),” IER Discussion Paper Series A. No.607, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, forthcoming in *Journal of Economic Surveys*.

Yoshihara, N. and S. Kaneko (2015): “On the Existence and Characterization of Unequal Exchange in the Free Trade Equilibrium,” IER Discussion Paper Series A. No.620, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, forthcoming in *Metroeconomica*.

Yoshihara, N. and R. Veneziani (2009): “Exploitation as the Unequal Exchange of Labour: An Axiomatic Approach,” IER Discussion Paper Series A. No.524, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.

Yoshihara, N. and R. Veneziani (2015): “Technical Change, Capital accumulation, and Distribution,” *mimeo*.